



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 清水銀行
 コード番号 8364
 (URL <http://www.shimizubank.co.jp/>)

上場取引所 東京証券取引所第 1 部
 本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 総合統括部長
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 山田 訓史
 氏名 野々山 茂 TEL (0543)53 - 5162
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	16,069	0.5	7,425		6,568	
16 年 9 月中間期	16,150	28.7	2,227	14.9	1,409	24.0
17 年 3 月期	31,976		3,479		2,138	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	688 70	
16 年 9 月中間期	147 73	147 71
17 年 3 月期	221 27	221 24

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 9,536,952 株 16 年 9 月中間期 9,540,066 株 17 年 3 月期 9,539,308 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 9 月中間期	1,271,321	65,501	5.2	6,868 80	(速報値)9.55
16 年 9 月中間期	1,288,869	69,306	5.4	7,265 30	10.78
17 年 3 月期	1,349,835	71,450	5.3	7,488 69	10.57

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 9,536,162 株 16 年 9 月中間期 9,539,371 株 17 年 3 月期 9,537,419 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	40,721	14,772	293	59,496
16 年 9 月中間期	21,629	19,842	292	57,736
17 年 3 月期	19,631	32,853	539	85,743

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,200	5,000	5,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 524 円 32 銭

上記の業績予想は、発表日現在においての入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、
 実際の業績は、今後の金融経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。

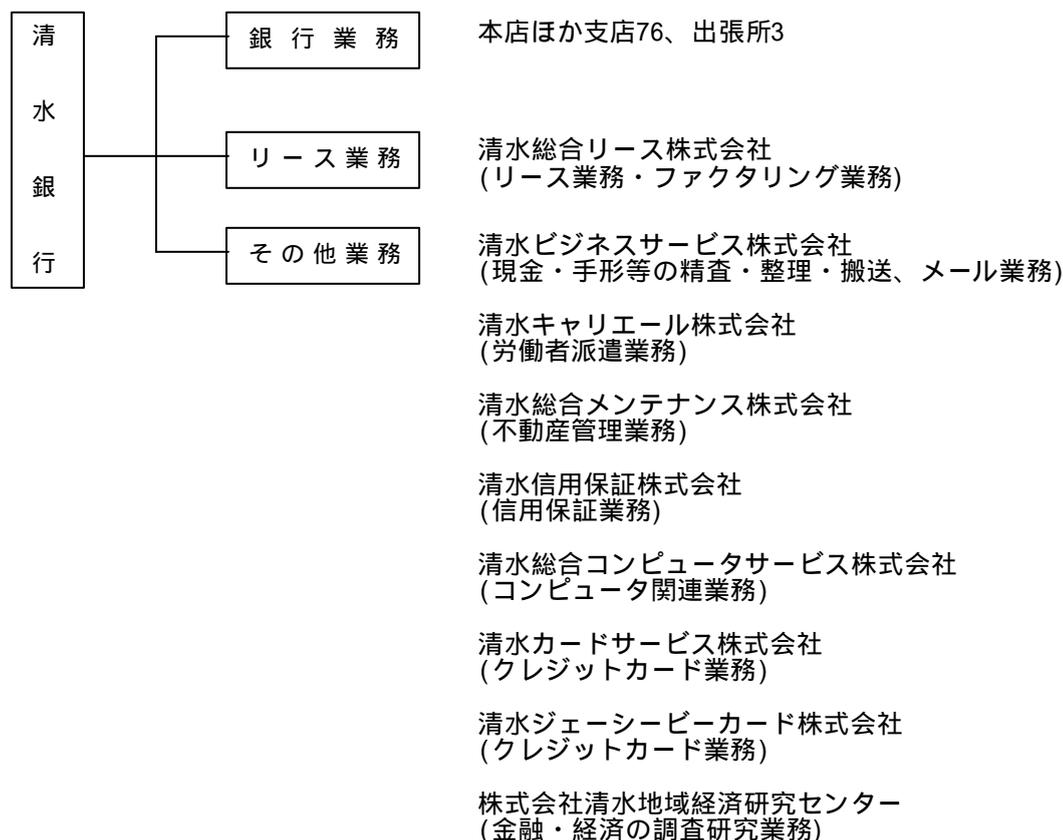
〔銀行業務〕

本店ほか支店76、出張所3等においては、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託業務、保険代理店業務等を積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

連結子会社の清水総合リース株式会社においてはリース業務を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当行では、地域金融機関として地域経済活性化への貢献を第一義としており、「健全経営」「地域共存」「活力ある風土づくり」という経営理念の下、地域のお客さまの更なる継続的発展のために、付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

また、株主の皆様やお取引先の皆様に対する適時適切な情報開示や企業説明会を通じて、当行の経営内容に対するお客さまの理解を深めていただくとともに、銀行内部に向けては法令等遵守の徹底とリスク管理態勢の強化を図り、自己責任原則に基づいた経営を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、引き続き健全経営を推し進めるとともに、お客さまへの更なる利便性や情報等の提供により、地域のお取引先の資金需要にきめ細やかに対応することで、安定した収益を確保し、株主の皆様へ安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当中間会計期間は、損失を計上いたしました。これは将来発生する可能性のあるリスクを前倒しで処理するため、貸倒引当金を大幅に積み増したことによる一過性のものであり、中間配当金は従来どおり、1株あたり30円とさせていただきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行では、当行株式の流動性向上及び投資家の皆様への投資しやすい環境整備という観点から、投資単位の引下げについて検討が必要であると認識しております。しかし、現状の株価水準においては、喫緊の課題という位置付けにないものと判断しております。今後も、経済情勢等を慎重に見極めた上での検討を重ねていく方針です。

4. 目標とする経営指標

第21次長期経営計画「Next Grow Up」(平成16年4月1日～平成19年3月31日)において、収益増強と不良債権処理による強固な経営体質の確立を目指し、平成19年3月期の目標計数をROA(コア業務純益ベース)0.70%、Tier(中核的自己資本)比率10.50%と定め、その実現に向けた諸施策を実行しております。

5. 中長期的な経営戦略

第21次長期経営計画「Next Grow Up」では、当行の目指すべき銀行像を“地域とともにお客さまとともに”と掲げ、収益増強と不良債権処理による強固な経営体質の確立を進めております。

当計画では、「収益力の強化」「コスト削減」「お客さまとの信頼関係強化」「経営効率の向上」の4つを基本方針と定めており、フェイス・トゥ・フェイスの営業によるお客さまのニーズに合った最適な金融サービスを継続的に提供していくことで、地域経済の活性化と中小企業の育成・再生を果たし、地域での更なる存在感を示してまいります。

6. 対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、当行が取り組む最優先課題は、収益力の増強であると認識しております。この課題に対処するべく、具体的な戦略を確実に実施してまいります。

事業性融資及び消費者ローンにおいては、良質な貸出資産の積み上げを図るとともに、清水地区に先行導入しております新営業体制を他地区へ順次拡大し、それぞれの業務に精通した行員の配置によるお客さまとの深度あるリレーションを実践することで、地区内のシェアアップを図ってまいります。また、フルバンキング以外の店舗については、個人向け金融商品の販売等に注力させ、役務収入の増加を図るなど、店舗と行員の役割を明確化し、総合的な収益力の向上による盤石な経営体質の確立を目指してまいります。

さらに、当行は地域金融機関として、地域経済の活性化に資する企業活動が欠かせないものと考え、営業店と本部が一体となった中小企業の育成・再生活動を推進することで、地域への貢献度を高めていく必要があると考えております。こうした当行の活動をディスクロージャー誌及びホームページ等を通じて積極的に情報開示し、お客さまへの公正な判断材料の提供及び一層の信頼確保に努めてまいります。

7. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当行は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、株主の皆様やお客さまに対して経営の透明性を高め、公正な経営を行うことが使命であると考えております。

そのためには、取締役会の機能を強化し、スピーディな意思決定の実現及び経営の業務執行に対する厳正な監視態勢を整備することが必要であると考えております。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 当行の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、社外取締役（非常勤）1名を含め取締役10名で構成されており、経営理念を踏まえて、重要な経営戦略等の決定を行っております。

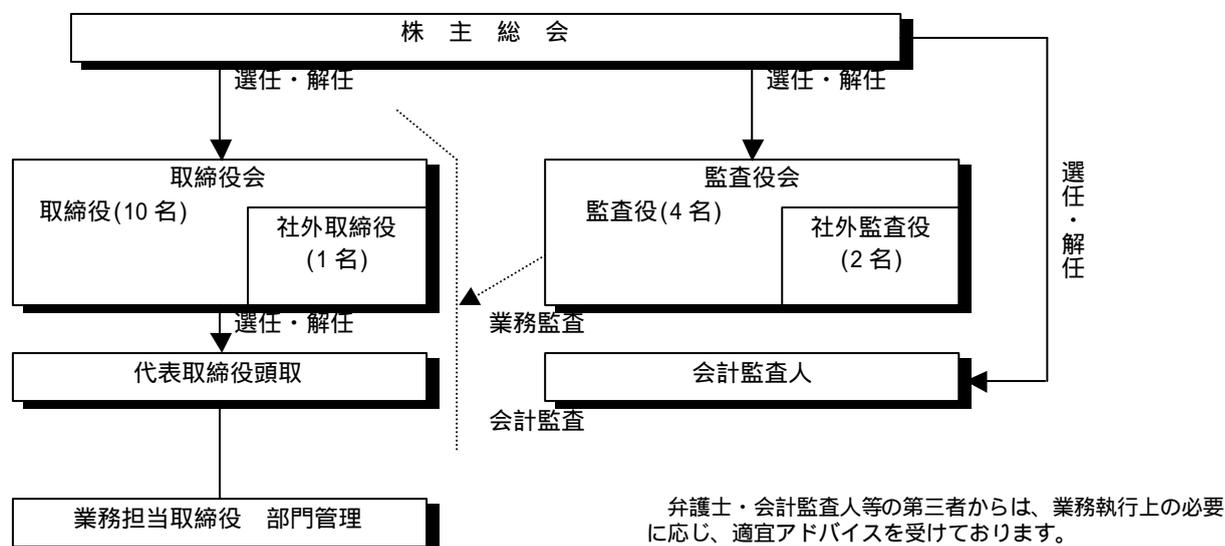
監査役会は、社外監査役（非常勤）2名を含め監査役4名で構成されております。

また、平成16年10月より、ガバナンスの強化と意思決定の迅速化の観点から、原則として役付取締役で構成する「経営会議」を新設いたしました。この「経営会議」は取締役会の委任に基づき、決議、協議等を行う機関と位置付けるとともに、本部各部からの速やかな業務報告により迅速な指示を行うことで、業務執行のスピードを高めております。決議内容等については、取締役会へ報告を行っております。当初、原則週3日の開催としておりましたが、平成17年4月より、原則毎日の開催に変更しております。

併せて、頭取が委員長を務める、信用リスク管理を強化するための「融資審査」、収益管理とその向上策検討のための「収益管理」、各種リスクを総合的に管理するための「リスク管理」、法令等の厳格な遵守とチェック・指導のための「コンプライアンス」、各業務のシステム戦略を検討するための「システム戦略」の各委員会等を「経営会議」へ移行することで、より機動的な意思決定を行う態勢を整えました。一方、資産・負債の総合管理を行い、戦略目標等の策定に関わる組織として、「ALM収益管理委員会」を新設し、今後ますます重要性の高まる収益管理及びALMに関する態勢強化を図っております。

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる前提として、財務報告の信頼性を確保し、業務の有効性と効率性を高め、法令等の遵守を促す為に、内部統制システムの整備に努めております。コンプライアンスの強化・徹底の為、具体的な実践計画「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、法令等遵守の実践に努めております。また、行内規定により業務上の責任の所在を明確にするるとともに、牽制機能を重視した検証体制により、リスク管理を伴って業務の有効性と効率性を高めるよう業務運営を行っております。これを適切に財務報告に反映し、投資家の皆様への適時適切な開示に努めております。

(業務執行・経営の監視の仕組み)

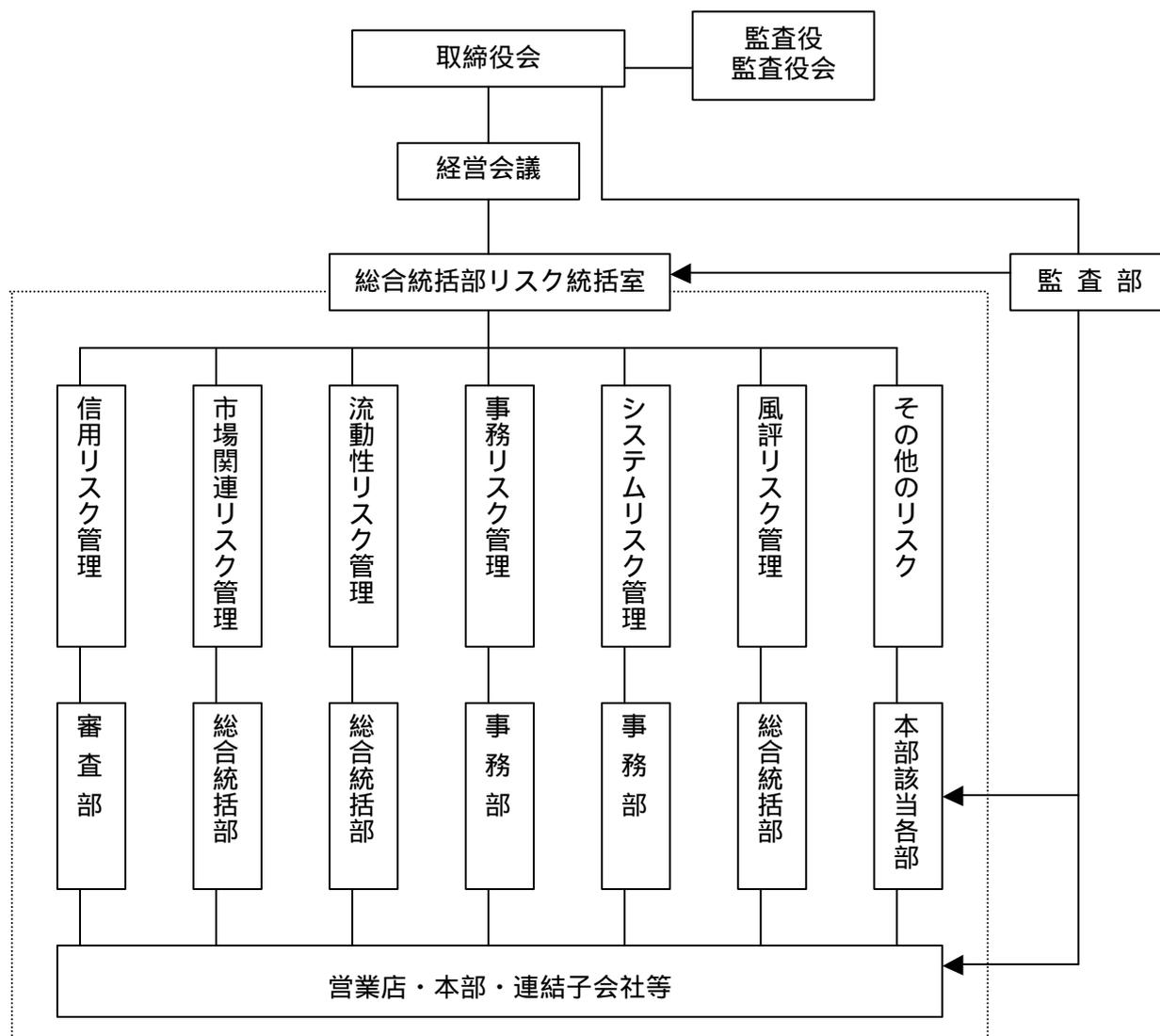


リスク管理体制の整備の状況

当行では、リスク管理を経営の重要課題とし、各種リスクをその特性に応じて適切に管理することで、収益力の強化と健全性の維持、向上を図ることを目指しております。

「リスク管理規程」において、リスク管理を適切に行うための組織・体制を明確化し、管理すべきリスクの 카테고리毎に所管部を定め管理を行っております。また、銀行全体のリスクの統括管理を行うリスク統括部門は、従来より総合統括部が担っておりましたが、平成 16 年 4 月、総合統括部内にリスク統括室を設置し、リスクの統括管理についてさらに強化しております。

(リスク管理体制図)



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当行では内部監査部署として、監査部を設置しております。監査部は16名で構成され、取締役会の承認を得て「内部監査計画」を半期毎に作成し、「内部監査規程」「内部監査実施規則」に基づいた監査を実施しており、監査結果は取締役会に報告されております。監査部は、すべての被監査部門から独立し、十分な牽制機能が働く体制となっております。

当行は監査役制度を採用しており、4名の監査役により監査役会が構成されております。4名の監査役のうち2名は社外監査役であるほか、監査役会の専従担当者1名を配置しております。監査役は取締役会へ毎回出席し、必要に応じて意見を述べており、取締役の業務執行に対する客観的な監視機能の確保を図っております。

当行は、平成13年6月からあずさ監査法人を会計監査人として選任しております。

(2) 当行と当行の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係またはその利害關係の概要

当行は、鈴木壽美子氏を社外取締役として招聘しております。同氏の配偶者は、地元優良企業である鈴木株式会社の代表者であり、同社は当行の大株主であります。社外監査役として、弁護士、公認会計士各1名づつを選任しておりますが、当行との利害關係はありません。

(3) 当行のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年7月の組織改正において、監査部を取締役会の直轄としました。これにより内部監査の独立性確保が図られ、被監査部門の業務に対し、改善チェックを実施し、フォローする体制を強化しました。

また、経営会議の担当部署を経営企画部から、本部各部を統括する総合統括部へ移管し、経営会議における意思決定が即座に各業務に反映され、縦割りの業務運営を常時チェックする体制を整えました。

8. その他経営上の重要な事項

(1) 次世代勘定系システム PROBANK の稼働

平成17年5月6日、予ねてより準備を進めてまいりました次世代勘定系システム PROBANK が稼働いたしました。これにより、オンラインサービスの24時間、365日稼働が可能となるシステムインフラが整備され、システム戦略の幅が拡大しました。また、東海地震をはじめとした災害時のリスク分散を図ることを目的として、ホストコンピュータを福島県に設置し、さらに平成18年1月にはバックアップ態勢の構築が完了する予定です。

(2) 新営業体制の導入

平成17年10月より、清水地区において新営業体制を導入いたしました。これは、現状の22店舗を5ブロックに再編し、ブロックを統括する店舗に融資・渉外係を集約することで、店舗と行員の役割をより明確化し、情報とノウハウの集積による高付加価値営業の展開や競争意識の醸成を通じて、真のリレーションシップバンキングを実現することを意図しております。その他の地区においても、清水地区での検証を踏まえて、順次拡大してまいります。

(3) 地域密着型金融推進計画の策定・公表

金融庁より公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」(計画期間平成17年～18年度)に基づき、平成17年8月、「地域密着型金融推進計画」を策定し、公表いたしました。本計画は、前アクションプログラムにおける「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の評価を踏まえて、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」の3つを基本方針として、地域密着型金融の一層の推進を図るものです。本計画に掲げた各種施策を着実に遂行し、引き続き、地域経済の活性化と地元の中小企業や個人のお客さまのお役に立つ取組みを推進してまいります。

(4) 偽造キャッシュカード対策

平成17年8月、カードの盗難・偽造によるお客さまのご預金の不正引き出しを防止するため、キャッシュカードによる1日当りのご利用限度額を1口座100万円までに一律引き下げるとともに、ATMにおける引出限度額の任意設定や暗証番号の変更ができるサービスを開始致しました。

経営成績及び財政状態

< 経営成績 >

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の拡大に伴う輸出の増加やIT関連分野の在庫調整が一巡し、緩やかながらも回復を続けました。また、高水準の企業収益を背景として、設備投資が引き続き増加しているほか、有効求人倍率や完全失業率などの労働需給を反映する諸指標が改善傾向を示しました。個人消費面では、クール・ビズ導入による紳士衣料や薄型テレビの販売好調により、底堅く推移しました。さらに、8月の日銀総裁による景気の「踊り場脱却宣言」や9月に実施された衆議院議員選挙における小泉政権の改革への期待から、株価の上昇が加速しました。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、原油高が特定の業種に影響を及ぼしたものの、全体として輸出や設備投資の増加が続いているほか、雇用や設備の過剰が解消され、企業活動は好調に推移しました。業種別では、輸出向け主体に二輪車・自動車及び同部品の順調な生産が継続した一方、原油高を背景に紙・パルプや小売りの景況感は悪化しました。こうした中、雇用面では生産活動の増加に伴い、人手不足感が拡大しているうえ、雇用者所得が緩やかに増加しました。

金融環境につきましては、株式市場が景気の本格回復とデフレ脱却への期待感などから、外国人投資家を中心に活発な売買が続き、日経平均株価は9月下旬に4年3ヵ月ぶりとなる1万3千円台を回復したほか、東証一部の売買高や売買代金が過去最高を更新するなど、高水準で推移しました。

このような中、地域金融機関においては「地域密着型金融推進計画」を策定・公表し、地域密着型金融の一層の推進を図っております。引き続き、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」の3つを基本方針として、数値目標の達成に向け、推進計画の着実な遂行が求められております。

こうした環境のもとで、当行及びグループ各社は、株主、お取引先の皆様の力強いご愛顧をいただき、役職員一同、一致協力して業績の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、連結ベースでの主要勘定につきましては、次のような成果をおさめることができました。

業容面につきましては、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、公共債、投資信託、保険商品などの預かり資産販売に注力し、海外の高金利に注目した投資信託及び個人向け国債の好調な販売に支えられ、個人預金を含めた個人預かり資産合計額は、前年同期比164億円増加の8,505億円となりました。預金残高につきましては、前年同期比61億円増加し、1兆1,739億円となりました。

貸出金につきましては、地域金融機関として、中小企業及び個人顧客の資金需要に積極的にお応えした結果、前年同期比151億円増加し、9,097億円となりました。

有価証券につきましては、資産の流動性に配慮し市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました結果、前年同期比14億円増加し、2,612億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、株式の売却益の減少などにより、前年同期比81百万円減少し160億69百万円となりました。経常費用は、厳格な自己査定を行い、貸倒引当金を大幅に積み増したことから前年同期比95億71百万円増加の234億94百万円となりました。

結果として、経常損失74億25百万円、中間純損失65億68百万円を計上しました。

銀行業務部門

損益につきましては、経常収益は、株式の売却益の減少などにより、前年同期比2億26百万円減少し127億円となりました。経常費用は、貸倒引当金を大幅に積み増したことから前年同期比93億22百万円増加の201億37百万円となりました。

結果として、経常損失74億36百万円、中間純損失65億26百万円を計上しました。

リース業務部門

顧客ニーズに応える営業努力をいたしました結果、経常収益は前年同期比1億29百万円増加の31億34百万円、経常利益は、前年同期比35百万円増加の1億1百万円となりました。

<平成18年3月期の業績見通し>

平成 18 年 3 月期の当行の連結ベース及び単体ベースでの業績見通しは以下のとおりであります。

連結ベースの業績は経常収益 312 億円、経常損失 50 億円、当期純損失 50 億円を予想しております。

単体ベースの業績は経常収益 248 億円、経常損失 50 億円、当期純損失 50 億円を予想しております。

なお、清水銀行の 1 株当たりの中間配当金は 30 円、1 株当たりの年間配当金は 60 円を予定しております。

<財政状態>

営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金の減少等により、前年同期比 190 億 91 百万円減少の 407 億 21 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比346億15百万円増加の147億72百万円となりました。有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比 1 百万円減少の 2 億 93 百万円とほぼ横這いとなりました。

これらの結果「現金及び現金同等物」の当中間期末残高は、前期末比 262 億 47 百万円減少の 594 億 96 百万円となりました。

比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	61,840	59,960	1,880	87,503	25,662
コールローン及び買入手形		30,000	30,000	20,429	20,429
買入金銭債権	1,816	1,864	48	2,016	200
商品有価証券	190	17	173	42	147
金銭の信託	1,001	998	3	998	3
有価証券	261,246	259,827	1,419	277,279	16,032
貸出金	909,770	894,653	15,116	920,322	10,552
外国為替	826	1,148	322	1,112	286
その他資産	8,409	8,115	293	8,221	187
動産不動産	33,323	33,899	575	33,198	125
繰延税金資産	7,917	7,377	540	6,431	1,486
支払承諾見返	10,034	8,001	2,033	9,005	1,028
貸倒引当金	25,056	16,994	8,062	16,728	8,328
資産の部合計	1,271,321	1,288,869	17,547	1,349,835	78,513
(負債の部)					
預金	1,173,936	1,167,773	6,162	1,219,397	45,461
譲渡性預金		19,000	19,000	28,800	28,800
コールマネー	434	4,134	3,699	311	122
借入金	8,794	9,127	333	8,445	348
外国為替	4	15	10	5	0
その他負債	7,434	6,701	733	7,332	102
賞与引当金	591	581	10	607	15
退職給付引当金	2,488	2,425	62	2,429	58
支払承諾	10,034	8,001	2,033	9,005	1,028
負債の部合計	1,203,719	1,217,761	14,042	1,276,335	72,616
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,100	1,801	299	2,048	52
(資本の部)					
資本金	8,670	8,670		8,670	
資本剰余金	5,267	5,267	0	5,267	0
利益剰余金	48,211	54,600	6,388	55,092	6,880
その他有価証券評価差額金	3,663	1,063	2,600	2,725	938
自己株式	310	293	16	303	6
資本の部合計	65,501	69,306	3,804	71,450	5,948
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	1,271,321	1,288,869	17,547	1,349,835	78,513

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要約)
経常収益	16,069	16,150	81	31,976
資金運用収益	10,145	10,160	15	20,415
（うち貸出金利息）	(9,146)	(9,345)	(199)	(18,650)
（うち有価証券利息配当金）	(774)	(705)	(69)	(1,490)
役務取引等収益	4,332	3,900	431	7,847
その他業務収益	725	718	7	1,572
その他経常収益	865	1,370	504	2,140
経常費用	23,494	13,923	9,571	28,497
資金調達費用	621	486	135	1,023
（うち預金利息）	(346)	(262)	(83)	(550)
役務取引等費用	2,707	2,497	210	5,169
その他業務費用	580	618	38	1,333
営業経費	9,568	8,980	587	17,795
その他経常費用	10,016	1,340	8,675	3,175
経常利益(は経常損失)	7,425	2,227	9,652	3,479
特別利益	26	421	395	834
特別損失	542	231	311	386
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失)	7,941	2,417	10,359	3,928
法人税、住民税及び事業税	705	914	209	1,810
法人税等調整額	2,118	43	2,161	183
少数株主利益	39	50	10	162
中間(当期)純利益 (は中間純損失)	6,568	1,409	7,977	2,138

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要約)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,267	5,267		5,267
資本剰余金増加高	0		0	
自己株式処分差益	0		0	
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,267	5,267	0	5,267
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	55,092	53,412	1,679	53,412
利益剰余金増加高		1,499	1,499	2,229
中間(当期)純利益		1,409	1,409	2,138
連結子会社の持分変動に伴う増加高		90	90	90
利益剰余金減少高	6,880	312	6,568	549
配当金	284	284	0	521
役員賞与	28	28		28
中間純損失	6,568		6,568	
自己株式処分差損				0
利益剰余金中間期末(期末)残高	48,211	54,600	6,388	55,092

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成17年	平成16年	比 較		平成16年度
	中間期(A)	中間期(B)	(A)	(B)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益 ()は税金等調整前中間純損失)	7,941	2,417	10,359		3,928
減価償却費	2,742	2,695	47		5,439
減損損失	396		396		
貸倒引当金の増加額	8,328	808	9,137		1,074
賞与引当金の増加額	15	17	2		8
退職給付引当金の増加額	58	57	1		61
資金運用収益	10,145	10,160	15		20,415
資金調達費用	621	486	135		1,023
有価証券関係損益()	700	1,285	1,986		1,817
金銭の信託の運用損益()	3	0	3		7
動産不動産処分損益()	124	185	310		440
商品有価証券の純増()減	147	114	262		88
貸出金の純増()減	10,552	8,302	2,249		17,366
預金の純増減()	45,461	51,709	6,248		86
譲渡性預金の純増減()	28,800	19,000	47,800		28,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	348	909	560		227
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	584	395	980		859
コールローン等の純増()減	20,630	667	21,297		8,751
コールマネー等の純増減()	122	2,082	2,205		5,905
外国為替(資産)の純増()減	286	86	373		51
外国為替(負債)の純増減()	0	4	5		5
資金運用による収入	10,153	10,179	26		20,445
資金調達による支出	603	605	2		1,186
その他	236	365	602		91
小 計	39,801	20,842	18,959		21,183
法人税等の支払額	919	787	131		1,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,721	21,629	19,091		19,631
・投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	40,216	47,522	7,306		105,315
有価証券の売却による収入	45,371	23,930	21,440		51,729
有価証券の償還による収入	12,811	6,623	6,188		25,885
金銭の信託の減少による収入					0
動産不動産の取得による支出	3,599	5,182	1,583		8,889
動産不動産の売却による収入	404	2,309	1,904		3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,772	19,842	34,615		32,853
・財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額	284	284	0		521
少数株主への配当金支払額	2	2	0		2
自己株式の取得による支出	7	5	1		16
自己株式の売却による収入	0		0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	292	1		539
・現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4	0		1
・現金及び現金同等物の増加額	26,247	41,770	15,522		13,762
・現金及び現金同等物の期首残高	85,743	99,506	13,762		99,506
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	59,496	57,736	1,759		85,743

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

会社名

清水ビジネスサービス株式会社
 清水キャリアール株式会社
 清水総合メンテナンス株式会社
 清水総合リース株式会社
 清水信用保証株式会社
 清水総合コンピュータサービス株式会社
 清水カードサービス株式会社
 清水ジェーシービーカード株式会社
 株式会社清水地域経済研究センター

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5~50年 動産 2~20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ただし、貸与資産(リース物件)については、リース期間を耐用年数としリース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は13百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は396百万円増加しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,337百万円、延滞債権額は44,784百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は309百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,815百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,247百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,932百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	13,415百万円
動産不動産	9,463百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,201百万円
借入金	5,964百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券53,543百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は408百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、244,454百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が243,565百万円あります。上記の未実行残高には、総合口座取引の未実行額105,238百万円が含まれております。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることのできる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 動産不動産の減価償却累計額

33,972百万円

9. 動産不動産の圧縮記帳額

776百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額9,316百万円、ホストコンピュータ更改に伴う一時費用514百万円及び株式等償却93百万円を含んでおります。
2. 特別損失には、減損損失396百万円を含んでおります。

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。その結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額396百万円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼動資産	静岡県内	営業店舗 11 箇所	土地及び建物	213 百万円 (うち土地 168 百万円) (うち建物 44 百万円)
遊休資産	静岡県内	遊休資産 3 箇所	土地	128 百万円
その他	静岡県内	建設仮払金	建設仮払金	54 百万円
合計				396 百万円 (うち土地 297 百万円) (うち建物 44 百万円) (うち建設仮払金 54 百万円)

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定されており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年9月30日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	61,840
預け金(日銀預け金を除く)	2,344
現金及び現金同等物	<u>59,496</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (金額単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	12,871	2,825	453	16,150		16,150
(2) セグメント間の内部 経常収益	55	180	641	876	(876)	
計	12,927	3,005	1,094	17,027	(876)	16,150
経常費用	10,815	2,939	962	14,717	(793)	13,923
経常利益	2,111	65	132	2,310	(82)	2,227

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (金額単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	12,639	2,938	491	16,069		16,069
(2) セグメント間の内部 経常収益	61	196	609	866	(866)	
計	12,700	3,134	1,101	16,936	(866)	16,069
経常費用	20,137	3,033	1,181	24,352	(858)	23,494
経常利益(は経常損失)	7,436	101	80	7,416	(8)	7,425

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (金額単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	25,297	5,733	945	31,976		31,976
(2) セグメント間の内部 経常収益	105	344	1,230	1,680	(1,680)	
計	25,402	6,078	2,176	33,657	(1,680)	31,976
経常費用	22,256	5,846	1,991	30,093	(1,596)	28,497
経常利益	3,146	231	185	3,563	(84)	3,479

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 銀行業
- (2) リース業 リース業
- (3) その他の事業 信用保証業務、クレジットカード業務等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(金額単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	425	16,150	2.6%
当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	599	16,069	3.7%
前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	1,028	31,976	3.2%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引であり、国又は地域毎のセグメント情報は、海外に本支店、連結子会社を有しないため、作成しておりません。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株式	12,851	15,494	2,642	3,236	593
債券	215,719	216,318	598	736	138
国債	149,155	149,495	339	412	72
地方債	12,835	12,924	88	106	17
社債	53,728	53,898	170	217	47
その他	26,136	24,659	1,477	40	1,517
合 計	254,707	256,471	1,764	4,014	2,249

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 77 百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の下落率が中間連結会計期間末時点において 30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結対照表計上額 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

(金額単位：百万円)

	金 額
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,598
社債	1,650
その他の証券	107

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 17 年 9 月 30 日現在)

(金額単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
国債					
地方債					
社債					
その他	9,100	8,875	224		224
合 計	9,100	8,875	224		224

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	14,728	21,727	6,999	7,177	178
債券	202,078	202,128	50	463	413
国債	123,875	123,813	61	214	275
地方債	12,243	12,290	47	67	20
社債	65,959	66,024	64	181	117
その他	24,491	23,761	729	49	779
合計	241,298	247,617	6,319	7,691	1,372

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について76百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の下落率が中間連結会計期間末時点において30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式	1,535
社債	2,830
その他の証券	164

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	42	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
				益	損
国債					
地方債					
社債					
その他	3,100	3,040	59		59
合計	3,100	3,040	59		59

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	13,862	18,618	4,756	5,136	380
債券	228,627	229,903	1,276	1,281	5
国債	153,975	154,777	801	803	1
地方債	11,892	12,014	121	121	0
社債	62,759	63,112	352	356	3
その他	22,587	21,289	1,297	13	1,311
合計	265,077	269,811	4,734	6,431	1,697

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 26 百万円減損処理を行っております。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の下落率が連結会計年度末時点において 30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	51,729	1,981	129

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
その他有価証券	
非上場株式	1,520
社債	2,680
その他の証券	167

7. 保有目的を変更した有価証券(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	41,295	160,734	440	30,112
国債	34,039	91,132		29,605
地方債	994	10,880	139	
社債	6,261	58,721	300	507
その他	1,748	540		4,006
合計	43,044	161,274	440	34,119

金銭の信託関係

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成16年9月30日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成17年9月30日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計 上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	998	

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (平成17年3月31日現在)
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	1,764
その他有価証券	1,764
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	699
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,064
()少数株主持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	1,063

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	6,319
その他有価証券	6,319
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	2,505
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,814
()少数株主持分相当額	150
その他有価証券評価差額金	3,663

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	金額
評価差額	4,734
その他有価証券	4,734
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	1,872
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,861
()少数株主持分相当額	136
その他有価証券評価差額金	2,725

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。